

ヒアリングの対象とする独立行政法人について（案）

平成 19 年 9 月 6 日

1. 当面のヒアリング対象法人選定の考え方等

- ・ 施設・研修等分科会において、年末の「独立行政法人整理合理化計画」の決定までに、101 の全独立行政法人のヒアリングを実施することは難しいことから、特に市場化テストになじむと想定される事務・事業を所管する独立行政法人を選定してヒアリングを実施。
- ・ 具体的には、各府省の「所管独立行政法人についての整理合理化案」の確認等を通じて、当面、ヒアリングを実施する独立行政法人を決定する。
- ・ ヒアリング実施にあたっては、特に市場化テストになじむと想定される事務・事業を主な議論の対象として指定するが、必要に応じ、その他の事務・事業についての議論も行うこととする。（事務・事業の廃止についても議論の対象。）
- ・ 当面、ヒアリングの対象としない独立行政法人についても、事務折衝等を通じて検討を進める。その際、適宜、追加ヒアリングの実施も検討。
- ・ 市場化テストの可能性等が新たに示された事務・事業についても、ヒアリングや事務折衝等を通じて、市場化テストの対象として業務範囲・規模等の観点から適切なものとなるよう、検討を進める。
- ・ なお、統計センターについては統計調査分科会、日本万国博覧会記念機構については公物管理分科会においてヒアリングを実施予定。

2. ヒアリング対象法人候補

所管府省	独立行政法人	主に議論の対象となる事務・事業
内閣府	国立公文書館	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所有施設の管理・運營業務(所蔵資料の閲覧業務含む) ・ 広報・普及啓発業務
	国民生活センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研修業務(施設の管理・運營業務含む) ・ 商品テスト事業 ・ 広報交流事業
総務省	情報通信研究機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登録点検事業用測定器の較正 ・ 無線機器の型式検定
外務省	国際協力機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外事務所の管理・運營業務 ・ 海外移住資料館の管理・運營業務 ・ 日本人材開発センターの企画・管理・運營業務 ・ 国際協力人材センターの業務
	国際交流基金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外事務所の管理・運營業務 ・ 文化芸術交流の促進 ・ 海外日本語教育、学習への支援及び推進 ・ 日本語国際センター・関西国際センターの管理・運営

所管府省	独立行政法人	主に議論の対象となる事務・事業
財務省	造幣局	<ul style="list-style-type: none"> ・ その他の事業（貨幣の販売、勲章、金属工芸品等の製造等） ・ 貴金属の品位証明等 ・ 造幣博物館の管理・運営業務
	国立印刷局	<ul style="list-style-type: none"> ・ セキュリティ製品事業（公共上の見地から必要な印刷物の製造又は印刷） ・ 情報製品事業（政府刊行物等編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及） ・ 政府刊行物サービスセンター等運営業務 ・ 市ヶ谷センター研修業務
文部科学省	日本スポーツ振興センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競技場、その他所有施設の企画・管理・運営業務
	日本芸術文化振興会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 劇場、その他所有施設の企画・管理・運営業務
	大学入試センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学入試センター試験、法科大学院適性試験の運営業務
	国立科学博物館	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学博物館の企画・管理・運営業務
	国立美術館	<ul style="list-style-type: none"> ・ 美術館の企画・管理・運営業務
	国立文化財機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 博物館の企画・管理・運営業務
厚生労働省	高齢者・障害者雇用支援機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢期における職業生活設計に関する助言又は指導業務 ・ 高齢者雇用に関する事業主に対する援助業務 ・ 障害者職業センターの設置運営業務 ・ 障害者職業能力開発校の運営 ・ 障害者雇用に関する相談援助、啓発事業等
	雇用・能力開発機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職業能力開発業務（職業訓練業務、私のしごと館業務、キャリア形成支援業務） ・ 雇用開発業務（相談等業務） ・ 私のしごと館等所有施設の管理・運営業務
	労働政策研究・研修機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働行政担当職員研修（労働大学校の管理・運営業務、研修業務）
	労働者健康福祉機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療未収金の徴収業務 ・ 労災病院、医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センター、労災看護専門学校業務（病院施設の管理・運営業務及び内部事務）
	国立病院機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 診療事業（国立病院の管理・運営業務及び内部事務）
農林水産省	農林水産消費安全技術センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検査・検定業務 ・ 肥料及び土壌改良資材関係事業 ・ 農薬関係事業

所管府省	独立行政法人	主に議論の対象となる事務・事業
農林水産省 (前頁続)	農林水産消費安全技術センター(前頁続)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飼料及び飼料添加物関係事業 ・ 食品等関係事業
	種苗管理センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験 ・ 農作物の種苗の検査
	家畜改良センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 種蓄検査、種苗検査
経済産業省	製品評価技術基盤機構	検査・検定業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活安全分野 ・ 科学物質管理分野 ・ バイオテクノロジー分野 ・ 適合性認定分野
	工業所有権情報・研修館	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材育成業務 ・ 工業所有権情報関連業務(情報提供、相談事業) ・ 工業所有権情報流通等業務
	中小企業基盤整備機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修事業(中小企業大学校の管理・運営業務、研修業務) ・ 相談・助言・情報提供事業(中心市街地活性化含む)
国土交通省	都市再生機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸住宅事業 ・ 賃貸住宅の管理・運営業務 ・ 賃貸住宅の入居者募集業務
	自動車検査独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車の検査業務(保安基準適合性審査)
	国際観光振興機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人観光旅客の来訪を促進するための広報・宣伝等(海外観光宣伝事務所の管理・運営、国際観光に関する情報の収集業務を含む) ・ 通訳案内士の試験運営業務
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駐留軍等に対する労務提供等(内部管理業務)